



地政学、ビジネス、 取締役会の文脈で考える 気候の影響



kpmg.com/us/blc

第二次世界大戦時とその後の時代は、地政学とビジネスが一体となる
ことが非常に重要でした。世界規模で進展する気候変動への取組みは、
当然ながら政策を実施する各国に大きく依存しています。現在は先行き
の不透明感が増し、政治が不安定で、かつ景気後退のリスクが高まり、
ブラックスワン現象¹が起きる可能性のある、予測が困難な時代です。
気候変動は重大なリスクをもたらすため、長期的な対策が講じられてい
るとはいえ、まだ進展しているとはいえません。政府が目標を達成でき
ない場合、企業には取締役の指導のもとで投資家や規制当局からの圧力
に伝えるチャンスがあります。民間セクターでは、さまざまな取組みが行われ、
準備が進んでいます。

KPMGインターナショナルのグローバル地政学チームのリーダーであるStefano Moritsch
は、「気候変動の優先事項が地政学的な関心事と結びつくことにより、(政府ではなく)
民間による投資が気候関連ファイナンスの主な原動力となっていることを認識すべき
である」と述べています。

企業や投資家は、気候変動の財務的影響を理解し、その影響に応じて資本配分を変え
始めています。投資家は、政府がエネルギー安全保障と脱炭素化の問題を明示的に結び
つけるという発表に前向きに反応しています。気候変動の影響についての開示や報告の
要件を通じて、より透明性が高まり、それが標準的な対応になりつつあります。

エネルギー転換への投資、テクノロジーの発展、エネルギー効率の向上、さらに低排出
市場での企業間の協力は、前例のない機会をもたらします。Moritschによれば、これは
企業が未来に向けて時間と資金をさらに投じ、断片的な規制環境を乗り越え、地政学上
の予測不可能な出来事を回避し、企業のサステナビリティ戦略への投資に積極的に取り
組むことを意味しています。長期的な価値創造に焦点を当てるビジネスにとって、地球を
健全に保ちながら市場と社会のニーズに応え、次世代へと持続可能なビジネスを提供す
ることは、明確かつ魅力的な最終目標です。

過去数年間は、貿易摩擦の激化、ウクライナや中東での紛争、新型コロナウイルス感染
症 (COVID-19) によるパンデミック、サプライチェーンへの新たな圧力、大規模な産業
政策などにより、地政学上の混乱のレベルが高まりました。これらの要素は、企業の
リーダーに直接的な影響を与えています。地政学的な要因によりもたらされる不況は、
長年にわたるグローバル化に関する仮説をくつがえし、厳しい教訓を与え、より困難な
決断を迫るでしょう。しかし、地政学は気候問題から逃れることはできません。今後
数年間の特徴の1つは、化石燃料からの移行が複雑で激しい議論を巻き起こすというこ
とです。ユーラシア・グループの副会長である Gerald Buttsは、「この転換は、正しく理解
している人に一世一代の恩恵をもたらす、そうではない人には衰退をもたらす」との見解
を示しています。

KPMGボードリーダーシップ
センターはユーラシア・グループ
と協力し、グローバルな気候
変動の現状と課題に対する取締
役会の視野をより広げ、企業
における今後のリスクと機会、
そして変革への対応を支援する
ことを目指しています。

“

気候変動の優先事項が地政学的
な関心事と結びつくことにより、
(政府ではなく) 民間による投資
が気候関連ファイナンスの主な
原動力となっていることを認識
すべきである

– KPMGインターナショナル
グローバル地政学リーダー
Stefano Moritsch

”

1 事前の予測が困難、かつ起こった時の衝撃が大きい事象や現象を指す

今年が、これからの人生で最も涼しい年になる？

アメリカ海洋大気庁 (NOAA) によると、観測史上最も高い気温が記録されたのは直近の10年で、特に2023年が最も暑い年でした。2024年上半年期にはエルニーニョ現象がピークに達し、世界中の気温に影響を与えることが予想されており、その結果、今年がますます暑い年になることはほぼ間違いありません。2024年にエルニーニョ現象がもたらす異常気象により、グローバルのサプライチェーンに損害が生じ、食糧問題が深刻化したり、水位に関する問題が生じたり、自然災害が深刻化し、移民流入に拍車をかけ、世界中で政治的不安定性を引き起こしています。最も深刻な影響を受けるのは、インド太平洋、ラテンアメリカ、南アフリカ地域の国々です。



ストックとフローの問題

気候変動はビジネスの動向だけでなく、現実的な変化をももたらしています。私たちはすでに気候変動の変化の中にいます。大気中の炭素のうち、75%は過去25年の間に排出されたものであり、二酸化炭素の濃度は現在425ppmです。2021年には大気中に363億トンの二酸化炭素が放出されました。2022年には368億トンと過去最高を記録し、2023年のデータは集計中ですが、400億トンに近づくと見込まれています。これは「ストック」の問題です。大気中の二酸化炭素は、過去100年に排出されたのか、この1週間に排出されたのかに関わらず、総量で考える必要があるのです。

ストックの問題は重要な科学的データかもしれませんが、「フロー」の問題は地政学の領域であり、主要な二酸化炭素の排出国が先進諸国から新興国市場に移行している点に関わります。二酸化炭素のフローも統計的に示されていますが、新興市場が先進国に追いつき、上回ることもあります。2006年の中国の例に次いで、近々インドでも同じことが起こるでしょう。しかし、過去の排出と産業の発展の非対称性は、国際機関の弱体化や、世界的な問題に対処するためのコストを吸収する意欲の低下などが見られる国際政治の主導者を欠くGゼロ²といわれる世界で、世界規模で人類が共有する財産を守るための取組みを妨げています。

この問題を悪化させているのは、現状維持の慣性が構造的なものとなっているなか、経済的に短期的な安定と長期的な生存の両立を期待されている権利者や現行のシステムを変化させることが非常に困難であることです。その結果、固定化した均衡状態が生まれているのです。これは構造的かつ自己満足的なシステムであり、圧倒的な外圧でしか破壊することはできません。しかし、気候変動がその力となるかもしれません。



この転換は、正しく理解している人に一世一代の恩恵をもたらし、そうではない人には衰退をもたらす。

— ユーラシア・グループ
副会長
Gerald Butts



2 ユーラシア・グループ社長のイアン・ブレマー氏などによる造語で、欧米の影響力の低下などを背景に、G7のような国際政治における主導国がない状態

変化を起こす3つの要素

ディスラプションによる変化を起こす要素は3つあります。実行可能な選択肢の有無、選択肢を実施するインセンティブ、そして市場がその選択肢を受け入れる能力です。つまり、企業が今直面している主な課題は、私たちはフローの問題の解決のために何ができるのか、実行可能な選択肢はあるのか、そしてそれらを受け入れる準備ができていますのかということです。

根本的に、気候変動の問題は温室効果ガス (GHG) の排出源のすべてにあるのではなく、主に電力、高温、輸送などのエネルギーに関する問題です。しかし、技術革新や規模の経済効果による価格の下落、人口動態の不可逆性は、すべて良いニュースといえます。

実行可能な選択肢については、先進国が10年以内にほぼすべての電力をカーボンニュートラルな資源から生み出すことを期待するのは合理的であり、新興国もそれに続くでしょう。中国は引き続き世界最大の排出国ですが、グリーンエネルギーへの投資規模は西側諸国を上回っています。産業政策の一時的な遅れによって移行スピードが鈍っているとしても、全体的な移行への方向性は明確です。輸送セクターにおいて、電動自動車 (EV) も転機を迎えており、バッテリー技術の革新と内燃エンジンの段階的な廃止を目指す政策に収束しつつあります。私たちは、エネルギー転換の供給側の全体像をリアルタイムで目の当たりにしています。

エネルギー需要も同様に、人口動態により将来の方向性が必然的に描かれています。現在の若い世代には、気候変動が引き起こす最悪の影響を回避することへの緊急かつ特別なインセンティブがあります。彼らにとって、それは予測可能で明白であり、また重要です。過去最大の世代群を形成しうるミレニアル世代、Z世代、そしてもうすぐティーンエイジャーとなるアルファ世代は、将来待ち受ける結果について明確な考えを持っています。



今後の道しるべ

エネルギーの転換が容易に進むということではありません。現状では変化が難しいともいえます。資本配分の誤り、座礁資産、強力な抵抗勢力の存在など、さまざまな課題があります。どのような結末を迎えるべきか明確ではあるものの、しばらくは混乱が続くでしょう。私たちは、今後の展開や重要な手がかりに着目し、それらを理解する必要があります。以下に注目すべきポイントを挙げています。

移住：気候変動が、最も弱い立場にある人々に最も大きな影響を与えることは、公平ではありませんが真実です。最も責任を問われない人たちがまず大きな損害を受け、かつその影響から逃れる手段は限られています。気候変動による移住が増えることで、これまで経験したことのない問題が発生する可能性があります。西側諸国でくすぶり続けている超国家主義の動きが加速し、ポピュリストを勢いづけ、政治的な均衡が崩れることで、永続的なポリクリシス³も引き起こしかねません。

対処のメカニズム：数十年に及ぶストックの問題は、現在と未来の気候が過去とは異なることを意味しています。私たちはすでにその影響を目の当たりにしています。生命や生活を失い、経済的コストや保険費用の増大を招いています。次第に深刻化する気候関連の影響を回避するためには、拡張可能な対処メカニズムを迅速に特定する必要があります。

テクノロジーの進歩：過去の経験が将来の予測に役立たないのであれば、将来への期待を調整せざるを得ません。気候変動の問題はすでに起こっていますが、次に何が起こるかの予測は極めて困難です。しかし、AIをはじめとするテクノロジーの進歩が重要な役割を果たす可能性があります。ただし、テクノロジーを活用したソリューションを展開するには、課題の規模に見合った適切なリソースが必要になります。

取締役会における対話の推進

米国証券取引委員会（SEC）が2024年3月に公表した気候関連開示規則、カリフォルニア州の気候関連法、および進化するグローバルの気候関連開示やサステナビリティ報告の枠組みの進展は、企業に対応を迫り、取締役会には経営陣の実行計画を監視するための深い関与を求めています。

取締役会は、気候に関する課題を単にリスクや規制遵守の問題としてだけでなく、自社にとって価値を生み出す機会ととらえています。具体的には、新たな市場や資産、代替エネルギー源、資源の効率性、新製品やサービス、インフラやサプライチェーンのレジリエンスなどに関する取組みが、短期的・長期的な収益、従業員と顧客のロイヤリティ、そして最終的にブランド価値の向上につながる可能性があります。そのため、取締役会には、イノベーションを重視し、気候変動への配慮を事業の評価基準に統合することを求めています。



3 相互に作用し複合的な影響を伴うリスクの集合体

極端な異常気象が頻繁に起きるようになり、事業への物理的な影響が増大しているにもかかわらず、経済的・地政学的な状況によって、適応して影響を軽減することが難しくなっています。同時に、より環境にやさしい製品やイノベーション、ビジネスの変革により、さまざまな産業に価値創造の大きな機会があります。これらの要素は、ステークホルダーからの透明性に対する要求やグリーンウォッシュへの攻撃、将来の開示要請に備えるためのデータ収集や検証の重要性が高まるなかで、取締役会と経営者の対話の進化を促しています。取締役会メンバーと経営者は、気候変動についてより頻繁に対話を重ね、組織全体から広くさまざまな視点を求めるようになっています。

KPMGボードリーダーシップセンターのリーダーであるJohn Rodiは、「気候変動とエネルギー転換のビジネスへの影響がますます明確になっており、困難な未来に向けて会社をどのように位置づけるかは、取締役会にとって重要な議題になりつつある」と述べています。

KPMGが経験豊かな取締役や経営陣との綿密なインタビューなどを通じて得た気候変動に関する取締役会と経営者の対話の変化に関するインサイトのうち、特に価値創造、リスク、人材、コミュニケーションに関するものを以下に紹介します。

価値創造

取締役会と経営者との議論では、次のような領域に焦点が当たっています。

事業効率：気候関連のイニシアチブは、企業が長期的に効率的な運営を行い、コストを削減する推進力となることが多くあります。

政府によるインセンティブ：米国連邦政府のインフレ抑制法が成立し、さまざまな州や自治体がさまざまなプログラムを策定しています。これには、電気自動車、太陽光や風力などの再生可能エネルギーに関するものや、蓄電システム、グリーン水素、炭素回収など、気候に特化したものが含まれ、財政上のインセンティブとして活用できるようになっています。

進化する製品とサービス：気候変動は既存の多くのビジネスに影響を与える可能性があります。新しい製品とサービスを生み出すための扉も開かれています。

KPMGが行ってきた取締役や経営者との議論を通して、取締役会による気候に関する経営者への効果的な関与、また、気候関連のリスクと機会を取締役会が包括的かつ効率的に監督することに重要なテーマが明確になりました。



気候変動とエネルギー転換のビジネスへの影響がますます明確になっており、困難な未来に向けて会社をどのように位置づけるかは、取締役会にとって重要な議題になりつつある

– KPMGボードリーダーシップセンター
パートナー兼リーダー
John Rodi



- 状況の把握：気候変動への影響に対する企業の対応は変化しており、取締役会は経営者とともに歩調を合わせる必要があります。
- 企業全体での関わり：これまで、取締役会は最高経営責任者（CEO）から気候変動に関する最新の情報を受け取り、また最高サステナビリティ責任者（CSO）やリスク担当者のサポートを受けてきました。しかし、気候変動への配慮が価値創造や企業戦略の中核に位置付けられるいま、取締役は組織のあらゆる関連部署からの視点を確認する必要があります。
- 投資の時間軸に合わせた対応：気候関連の機会は長期的な性質を持つため、成功するための時間軸を考慮して、プロジェクトを支援、あるいは断念する必要があります。
- 気候関連の価値創造と企業のパーパスの関連付け：取締役会が企業の気候課題へのアプローチに影響を及ぼす最も重要な方法は、経営者に企業のパーパスとの関連性を認識させることです。

リスク

気候変動のリスクは現実のものとなっています。2023年の夏には、気温が上昇した世界で起こる影響がどのようなものかが垣間見えました。カナダやハワイで激しい山火事が起き、ノルウェーや中国では洪水が発生し、米国中西部の干ばつは穀物の収穫に影響を与えました。さらに米国の多くの地域で猛暑と嵐が停電を引き起こしました。このような状況をふまえて、取締役は気候が事業に与える可能性のある影響を理解するために、責任をもって取り組んでいます。

物理的リスク：取締役会は危機管理プロセスの信頼性を評価する必要があります。これまでは、その地域で多く発生する自然災害の影響に備えて計画を立て、机上訓練を行えば十分だったかもしれませんが。このような訓練は今も重要ですが、取締役会は異常気象や想定外の状況にも対応できるよう、広い視野を持つことを期待すべきです。また、複数の施設が同時に山火事や洪水、長期間にわたる停電などの影響を受ける可能性が高まっているため、経営者は新たな想定外の複雑な事態に備えるための調査を行う必要があります。

移行リスク：低炭素経済への移行に関連する政策、法律、テクノロジー、市場、レピュテーションのリスクは、移行リスクと呼ばれる領域であり、機会としてもリスク管理としても、取締役会と経営者の関与がますます求められます。

グローバルマーケットへのアクセス：気候が世界の規制の重要なテーマとなっているため、企業が操業する市場のコンプライアンスがますます複雑になり、企業戦略にも影響を与える可能性があります。米国では気候変動の開示に関するSECの最終規則が策定され、EUでは企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) に基づく開示、そしてEU域外で生産されEU内に輸入される炭素集約型製品に課税するための炭素国境調整メカニズム (CBAM) の段階的な導入が進められ、企業にとって特に重要な要素となっています。

両極化リスク：気候課題に対する取締役会の関与についての追加的なリスクは、これが政治的な問題であるため、気候関連のトピックをビジネスの議論に盛り込むと、本来の目的から逸れ、完全に逸脱してしまう可能性があることです。

規制が断片化するリスク：国際的な合意形成が可能なグローバル化した世界においても、気候変動に対する解決策の合意が難しい場合があります。政治不信や国家間の分断が生じているときに、そのような解決策の合意は現実的ではないかもしれません。したがって、企業は気候関連の政策がますます分断化される状況に適切に対応し、機会（例えば、大規模なグリーンエネルギーの補助金、稀少鉱物の調達、貿易のインセンティブ）を最大限に利用し、リスクを低減する必要があります。

人材

取締役会による経営者とのエンゲージメントは、組織の準備状況を確認するために重要なものです。取締役会と経営者の対話は、上層部に専門知識とアカウンタビリティがあるかどうか、組織全体で気候変動に対応する力があるかどうか、成功に向けたプロセスやインセンティブが十分であるかに焦点を当てるべきです。もちろん、これらすべてをまとめる役割は、CEOをはじめとするリーダーシップが担います。

CSOの進化：最高サステナビリティ責任者 (CSO) などの上層部が気候関連の専門知識を有している場合、企業が気候による影響を戦略へのインプットとして検討する際の付加価値となります。

組織全体の気候対応力：サステナビリティはCSOだけの仕事ではありません。ある取締役は次のように問いかけています。「サステナビリティはサプライチェーンの全体で共有されていますか。サステナビリティチームによって共有されていますか。マネジメントチームによって共有されていますか。パッケージの責任を負う製品チームによって共有されていますか。グローバルに製品管理の責任を負うマーケティングチームによって共有されていますか。これらの領域のいずれも、気候に影響を与えるのです。」

人材の確保：気候は人材確保の観点でも価値創造の要素となり得ます。取締役会はこの力学を理解し、企業文化の構築や人材獲得の一環として、気候変動への対応について情報発信するよう経営者に働きかけるべきです。

気候変動に対応できる取締役会の維持：取締役会レベルで気候に関する知識を深め、継続的に研修を行うことは、取締役会全体にとって重要です。気候に関する詳しい専門知識を持つ取締役を必要とする取締役会もあるでしょう。



コミュニケーション

報告や開示規制の枠組みが世界に点在している今、情報やメッセージの一貫性を確保することが難しくなっています。SEC規則、欧州CSRD、GHG (温室効果ガス) プロトコル、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB™)、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)、カリフォルニア州の新たな開示ルールなど、企業では複数のステークホルダーからの情報開示の要請に対応する負荷が増えています。規制環境や投資家の期待の変化は、取締役会がより厳格な精査を行い、明確で一貫性のあるコミュニケーションに注力することを促しています。

コンプライアンスとしての開示の監督：任意のサステナビリティ報告書も、これまで取締役会やその委員会などによる一定程度のレビューを受けていたかもしれませんが、米国やEUにおける開示の義務化により、財務情報の開示に相当する、より厳格な監督が求められます。そのためにはまず、取締役会の誰が、またはどの委員会がその責務を担い、気候関連の指標や目標に基づくコミュニケーション媒体のうち、どれがレビューの対象となるかを明確にすることから始める必要があります。

コンプライアンスを越えた一体化への動き：企業は、気候変動へのアプローチを戦略と調和させ、それを第三者が検証できる方法で、すべてのステークホルダーに対して透明性を持って伝えなければなりません。そして何よりも、規制当局への提出書類、サステナビリティ報告書、アナリスト向け説明、マーケティングや広告、顧客や従業員へのメッセージなど、あらゆる媒体を通じて一貫性を持って伝える必要があります。ある経営幹部は「経営のリーダーがメッセージをリードすることが、大きな違いを生む」と述べています。

取締役会は経営者に関与し、次のことを確認する必要があります。

- 企業のメッセージは明確で、簡潔かつ矛盾のないものとなっているか。
- 取締役会を含む企業のリーダーシップは、戦略に気候のリスクと機会をどのように組み込んでいるかを明確に示すことができているか。

- 報告され、開示された気候データはどのようなものか。どのように検証され、保証され、あるいは監査を受けているか。
- 誰に情報を共有しているか（第三者、従業員、顧客など）。それは公表済の情報と一致しているか。
- 気候関連のコミュニケーションの方向性を決め、(必要に応じて)レビューするため、取締役会はどのように組織されているか。

取締役会や経営者が気候関連の課題にアプローチする方法は、会社ごとに異なります。なぜなら、会社固有の課題、組織文化、また取締役会の文化による影響を受けるからです。しかし、どのようなアプローチを選択しても、企業にとって重要であり、有益なのは、価値創造、リスク、人材、コミュニケーションについての対話の機会を増やすことです。

従来からの脱却

気候変動による影響は世界規模であり、国、個人、企業、市場、投資家、それらの誰もが依存する資源に影響を与えます。KPMG ボードリーダーシップセンターのシニアアドバイザーであるSusan Angeleは、「多くの企業や取締役会は、この問題が喫緊であることを認識し、その認識をより深い対話や行動に移す必要がある。そして、従来のビジネスモデルを脱却し、新たな方向性を模索することが求められる」と述べています。

いまあるグローバルな課題は難解かつ深刻であり、そのような課題には、従来通りのやり方では対応が困難でしょう。資本主義が革新を遂げ、連携し、世界規模で人類が共有する財産を守りながらも機能するかを試す究極の試練なのかもしれません。ここでは、地政学とビジネスが交わり、取締役会での気候変動やエネルギー転換に関する議論が、将来に大きな影響を及ぼすでしょう。



KPMG米国ボードリーダーシップセンターについて

KPMG米国ボードリーダーシップセンター (BLC) は、長期的な価値を向上させ、ステークホルダーの信頼を高める、優れたコーポレートガバナンスの促進を支援しています。さまざまな洞察、視点、プログラムを通じて、BLCはKPMG Audit Committee Instituteや他の主要な取締役会組織との緊密な連携する組織などで、官民の企業ガバナンスの継続的な教育と改善を推進しています。BLCは、戦略、リスク、人材、ESGから、データガバナンス、監査品質、委任状の傾向等に至るまで、取締役会のアジェンダにのぼる重要な課題について、取締役やビジネスリーダーと連携しています。 www.boardleadership.kpmg.us.

ユーラシア・グループ (Eurasia Group) について

ユーラシア・グループは、グローバルな政治的リスクの研究で世界的に著名なコンサルティングファームです。政治情勢がマーケットにどのような影響を及ぼすのかについて情報と洞察を提供し、クライアントが投資やビジネスを行う場所の不安定性と機会を予測し、対応を支援しています。ユーラシア・グループの専門知識は、世界のあらゆる地域の先進国と発展途上国、特定の経済セクター、将来のビジネスと投資の分野に及んでいます。ニューヨークに本社を置き、ワシントンD.C.、ロンドン、サンフランシスコ、サンパウロ、シンガポール、東京にオフィスを構え、100カ国以上に現地の専門家やリソースを有しています。「ポリティクス・ファースト (政治を第一に)」を活動の基本としています。政治は私たちが世界を見るレンズであり、政治的バイアスや私的利益の影響を排除した分析を行っています。 www.eurasiagroup.net.

ここで表明された意見および見解は、必ずしもKPMG米国の見解や意見を代表するものではありません。

Contact

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンについて

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するために、KPMGジャパン内に組成された組織です。あずさ監査法人、KPMGあずさサステナビリティ、KPMGコンサルティング、KPMG FAS、KPMG税理士法人のプロフェッショナルで構成されています。

kpmg.com/jp/sustainable-value



本レポートは、KPMG米国が組成しているボードリーダーシップセンターが公表した「Climate in context: Geopolitics, business, and the board」をKPMG米国の許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-8021

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization. USCS013002-3A

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。